

農学国際教育協力研究センター第14回オープンフォーラム

(平成26 (2013) 年10月29～30日開催)

総合討論発言集

浅沼 総合討論を始めます。このフォーラムのタイトルにあるように、「世界で活躍できるグローバル農学人材の育成に向けた大学の取組みの方向性」について皆で考えたいと思います。我が国の大学が取り組む課題ということについて議論したいと思っております。最初このオープンフォーラムを企画した時一人当たりの発表時間20分は多いのではないかと考えていましたけれども、実際に昨日と今日のご発表ではどなたも非常に内容が濃いものですから、時間ギリギリいっぱいお使いになって、あまり質疑の時間がなかったように思います。そこで、最初の15分～20分くらいはそれぞれのご発表に対してもしご質問等がございましたら、まずそれを出していただきたいと思いません。昨日と今日のご発表を振り返ってみますと、まず基調講演で「世界の農業と食料安全保障の将来と若者に期待するもの」ということで、FAOの小沼様からお話をいただきました。また、「いま求められる農学研究者と途上国フィールド研究」ということで農研機構の堀江理事長からお話をいただきました。そのあと、グローバル人材を育成した後にはどのようなキャリアに向かうのかと考え、実際に現職で頑張っておられる方々に「自分はこうやってキャリアを積んできた」という事例として5名の方にお話をいただきました。石谷さんと倉井さんは国際農業研究センターで、すなわち石谷さんはコロンビアにあるCIATで、また倉井さんはインドにあるICRISATで研究者としてご活躍されています。続いて、石橋さんにOIE、国際獣疫事務局という国際行政の立場でお話を伺いました。それから杉山さんと大野さんは国際開発コンサル、あるいは国際協力に関わっている専門家として、実務者の観点からお話をいただきました。このようなそれぞれのキャリアがあるかと思えます。それから昨日と今日の先程まで、大学によるグローバル人材育成プログラムということで、最初は文部科学省の安藤さんから大所高所の観点から政策的な取り組みについてお話いただきました。その中で私が驚いたのは、2009年のグローバル30から2014年の概算要求の中のスーパーグローバル大学まで、41億円だった予算が230億円に急激に増えたことです。つまり文部科学省も日本人のグローバル人材育成に対して相当支援を強めてきているということです。それに我々がどう応えるか、どういうようにすれば目的を達成できるのかと

いうところが非常に重要なことになるのではないかと思います。昨日は鳥取大学の安延先生から大学の取り組み、それから今日は茨城大学のダブル・ディグリーのお話。それと名古屋大学の川北先生から海外現地研修を通じた学生交流、双方向の現地研修についてお話いただきました。これらのご発表に対して、こういうことをまだ聞きたいということがございましたら、お互いでもまたフロアからでも構いませんが、15分から20分くらい時間を取りたいのですが、いかがでしょうか。

緒方 はい。大学の方々にお尋ねしたいのですが。学部学生、派遣する数が増えてきているのはよく分かるのですが、危機管理と安全管理みたいなところはどのようにされているのでしょうか。その仕組みであるとか、例をちょっとお聞かせいただければと思いますけれども。

浅沼 それじゃ、安延先生お願いします。

安延 危機管理についてですが、当然、事前にきちんと大学に、どこに行きますという申請をする、それから海外旅行保険をかけてもらう、それから健康診断をするということとは指導しています。問題は現地に行ってから、どのように対処するかということですが、私どもの場合は教員がだいたい1名はついてきますので、事前に「どこが危ないよ」とか、「こういうことに注意をなさい」というように、オリエンテーションを手厚くするようにしています。それから1年、2年前の、タイのコンケンでのことなんですが、気温が40度近くになったときに、日本の学生がバタバタと熱を出して倒れたことがありました。食中毒なのかインフルエンザなのか、何が原因か分からないものですから、12、3名行ったうちの10名近くが入院ということになりました。現地の先生方と緊密に連絡をとり、交流実績もありましたので、すぐにコンケン大学の先生方も対応してくださいました。また、こうした事態を重くみて、次からはもうちょっとカリキュラムをゆったりとしようとか、プログラムの改善の方向で対応しています。もちろん体制としての危機管理という、例えば何かあった時にどこに連絡をするというような体制ということはもう既に学内で統一したものができております。

太田 ほぼ鳥取大学の内容と同じです。事前研修では、マニュアルにしたがってしっかりやり、それから教員がついて行ってできる限り、いろいろなリスクのことについて説明しております。ちょっと想定外だったのは、新型インフルが流行った時で、これを向こうに持ち込むことになりかねませんでした。ちょっと症状が出た学生は隔離しました。これは、先方をお願いして、陰性であることを確認できました。非常にハラハ

ラして、日本が持ち込むというようなことも想定しなきゃいけないのだなということをつくづく感じました。

川北 私達、名古屋大学の場合も今お話しに出たものとほぼ同内容なのですけれども。事前の研修、それから健康診断書の提出、それから団体の保険、個人での保険等々については全部対応しています。現地で、今お話しがありましたように、日本人側もグループワーク主体ですけれども、そこへ着いてなおかつ何か病院に行く場合には誰が担当というところまで決めています。それから現地で各グループにやはりスタッフの方に全部ついていただくということで対応をお願いしています。今聞いたお話しのように、新型インフル等についても、やはり我々の事情も一緒に、その年度についてはもう空港まで行ったけれどもやむなく本人が帰ったというケースもありました。できれば単位で対応はしていくつもりでおります。

浅沼 ありがとうございます。他にご質問はございませんか。はい、田中先生。

田中 2つ質問したいのです。京都大学の田中です。1つは太田先生にお伺いしたいのですが。太田先生が大学の先生の代表と言うことでちょっとお伺いしたいのですけれども。いろんな大学の国際化のプログラム、財源としては文科省等なのですが、競争的資金を財源にしてはじまるという例が多かったと思います。大学院GPですとか、いろんな形のプログラムです。茨城大学の場合もそういう中で国際交流というのを、もともとそれをしようとしても、財源としてはなかなか大変なので、競争的資金を獲得してという形で進められたと思うのですが。実はそういうダブル・ディグリーのような形で、体制を整えないと、いわば競争的資金の申請をしてもなかなか認められないと。大学側がどれだけの準備を体制的にしているかということになるわけですね。そうすると外部資金を取るために、そのノウハウというのは、いわば秘密じゃないですけれども、大学として独自性を出したいということになるわけですね。そうすると大学間の競争ということで、じゃあどういふ風に連携していったらいいのかっていうことです。大学間でなかなか連携を取るためには競争的資金を申請しなきゃならないという立場からするとですね、コメントリーになってしまって、なかなか情報交換ができない。一方、ダブル・ディグリーのような制度をやろうとしている大学はたくさんあって。例えば2011年にシンポジウムをいくつかの大学が連合して開催された。そうするとやはり情報交換も含めてですね、大学間で学内、国内で、連携を強めていくということも必要になってくると。ゆくゆくは恐らくダブル・ディグリーなんかもですね、

制度的にかなり共通のバックグラウンドができて、大学が連携しやすくなればいいと思っているのですが。その辺り、現在ですね、大学間のコラボレーションというのはどの程度進んでいるかということをお聞きしたいというのが質問の1番目でございます。2番目はですね、グローバル、国際農学人材の、農業関連の人材育成ということで、今日のテーマになっているわけなのですが。特に協力の現場で、あるいは国際農業研究ということで、現場におられる先生方がスピーカーの話を聞いていますと、今の大学の教育体制で本当にこれができるのかっていうようなことを感じるわけですね。非常に示唆的な話があってですね。細分化している大学の教育プログラムの中で、本当に農学人材、グローバルな農学人材を育成しようと思ったら、大学のカリキュラムを相当大幅に改善、改定するというのか、あるいは教育方針そのものも大幅に改定しないと、農学部は、特に学部教育、それから大学院教育にすればなおさらと思うのですが、ほとんど対応できないのではないかという風に思うのです。その辺りで、ぜひ大学に対してですね、少しこういう風にしたら、もう少し中身に入ってですね、カリキュラムについてやっぱりこういうことが必要でしょうねという風なことを、ぜひもう少しお話を聞かせていただければと。それは第2の質問というよりも、お願いでございます。

浅沼 はじめに太田先生お願いします。

太田 コラボレーションですが、茨城大は単独で行うには非常に弱い大学でして、最初から独自性というよりは、コンソーシアムを目指しています。現在も、シンポジウムに関しては、いろんな大学に声をかけるということをやっております。例えば、農工大（東京農工大）と首都大（首都大学東京）との三者で覚書を結び、連携を進める予定です。これは、多分、明日に調印を行います。多分、もっと意識のある大学がまだありますから、その大学を入れて、できる限りこちら側としてはコンソーシアムをどんどん作って、連携していきたいというのが思いです。それは全くインドネシア側も同じで、ボゴール大にしても、ガジャマダ大学等とコンソーシアムを作って、ネットワークをもっとそれぞれ広げていこうという意識で皆さん動いていると思います。それとは別に、競争ということで、どこの大学も取り組んでいますが、実際にあるべき姿っていうのは、どういう風にダブル・ディグリーとかをやっていくかっていうのは、僕は連携していかないと、やっぱり質の問題とか出てきて、そこには対処できないかなと思っています。その意味では、広がる方向に動いているっていう風にご理解頂け

たら。

田中 今、そういう意味では、そういう動きに対する核になるような大学ってございますか？

太田 私の個人的な考えはやっぱり大きな大学だと思います。私達のクラスではやっぱり人的なことも、限度がありますから。今回の場合は、農工大の方に、我々のノウハウを伝えて連携し、核になってもらうことを考えています。そのような連携が、我々の進め方の方針になるでしょう。

田中 大きな大学は、私まだ京都大学にいますが、ダブル・ディグリーというような制度を、例えば農学部が1つやろうと思うと、例えば大学全体のいわゆる学位規定だとかですね、そうなってもものすごく動きが鈍いのですよね。そう言った意味では大きな大学よりも、より小さな、小規模の大学が、どんどんコンソーシアムを作って、大きな流れを作った方が早いのではないかと思うのですがね。

太田 そういうご意見はありがたいですね。我々が動けることはどんどんやって、鳥取大学と一緒にできることを、いろいろやっていければなという風に思っています。

浅沼 田中先生の2つ目のご質問ですが、現在の大学のカリキュラムに対してのご意見については、もう少し後で大学以外の方々、パネリストの方々からご意見をいただきたいと思います。次の質問、石川さんお願いします。

石川 地球研の石川です。2つあるのです。1つは先程の危機管理の事に関して。日本人が海外に行く時は海外医療保険をかけている。逆に外国の留学生が日本に長期滞在した場合の医療保険制度に対する契約とかはどうなっているのかという点。もう1つはちょっと話がずれるかと思うのですけれども。農学ですので、現地に行くと必ず生物資源ですとか利用形態とかという調査をします。その場合には、生物多様性条約の制約がかなり厳しくなっています。それに対するケアとか対策はどうなっているか、実際に現地で活動される時に、どのような形で取り組まれているのかというのが、もし情報がありましたら教えてください。

安延 現地から受け入れられている学生は、我々の場合は最近2カ年ほどタイから数名を受け入れています。基本的に、旅行保険をかけてもらうように現地でちゃんと指導してほしいとお願いをしておりますが、実際にはかけてないケースもありまして。鳥取に来てから、けがをしてかなりの額を請求されたという例がございます。かけてくださいということをはいても、必ずしもその通りになってなかったというケース

です。2点目に関しては我々の場合あまり関係がないかもしれませんが。実際に農村調査は行いますが、農家の人から話を聞くような方法です。あとは講義や、視察等が中心になりますので。

石川 私もそう思っていたのです。ただCBDの方の研究会では、伝統的な農業のあり方、資源の利用方法など、これらもCBDの対象になるという話があります。この場合、研究者が現地に行って、農業の視察をすること自身がCBDの対象になってしまうのですね。今のところ明確な線引きがないようで、グレーゾーンになっているのですけれども。CBDでそういった議論を続けていく中で、我々農学全体として、じゃあどうしたらいいのかな？というのが少し意見統一しておいた方がいいのかなと思って質問しました。

安延 ありがとうございます。私も勉強不足で、その認識はしておりませんでした。

太田 保険とかそういうことは全く鳥取大学と同じです。CBDの話は、我々生物材料を扱うので特に敏感なところですね。現状では研究指導教員間での、そのことをどういう風にちゃんと認識するかというレベルで、具体的にどのように対処しているのか、ということはまだないと思います。ただ私達の場合は教育の場ですから、どこまでその教育ということを守っていくかということと、その条約との関係というのは非常に微妙なバランスですね。すぐ答えは出ないと思います。時間をかけてやっていくしかないと思います。

川北 はい、我々も同様です。保険については、もう先輩各位同様。今の条約等については、やはり教育と研究っていうところで、まだまだちょっと分ける考えで。勉強のことで注意していれば、教育の部分はということでおりましたけれども。ご指摘がありましたように、今後はそれでは済まないだろうなということを感じています。

浅沼 ありがとうございます。それでは、先程田中先生から出された2番目のご質問ですが、現在の大学のカリキュラムをどう変えていくかについて考えたいと思います。今のカリキュラムのままでは対応は非常に難しくなっているのではないかと、あるいは名古屋大学がやっている海外実地研修に連れていく学生に対してだけクォーター制を適応するのは特異なケースのように思われます。これに対して、大学以外から来られたスピーカーの方々から、ご自分のキャリアを形成する中であるいは大学外で働いている中で日本の大学を見た時に、こういうことがあればもうちょっと私達は楽ができたんじゃないかというような観点からいろいろご意見があるかと思えます。これ

につきまして、石谷さんから順番にご発言をお願いしたいのですが。

石谷 非常に難しい問題だと思います。1つは、昨日、堀江先生がおっしゃっていました、その農学ということを見ると、我々はもう既にかなり専門分野に偏ってしまっている。だからその先生方を育てるというところから始めないといけないと思っていて。特にそういったカリキュラムがどうのこうのというところの問題にはまだ至ってないのではないかというのが私の意見です。

浅沼 先生を育てる、まず教員の国際化からということですね。

石谷 はい。

浅沼 ありがとうございます。じゃあ、倉井さん、お願いします。

倉井 私は教職や学校マネジメントの経験はございませんので、単純に海外で大学生活等を送ってきた中で感じたこととの比較になります。先程の川北先生からご紹介あったお話だけでなく、昨日、今日と皆様をご紹介された様に、学生が交換留学等で外国に出て刺激を受けるというケースは極めて多いと思います。しかし、私は要旨の中でも少し触れさせて頂いた様に、人材育成という意味において短期留学の意義はそんなに高くないと思っています。刺激という意味では良いかも知れませんが、人材育成を念頭に置くのであれば、できればできるだけ長い期間が望ましいと思います。理想としては大学間で、単位交換なども含めた協定等をしっかり結んでいただいて、年単位のレベルで相互に移動ができる様な環境が望ましいと思います。究極は転学を含めて様々な形が可能となり、例えば個人が交換留学終了の際にそのまま留学先の大学に残る、もしくは日本の所属大学に戻るかなどを選択できる様な環境になる等、選択肢の多様性を提供できるカリキュラムが実現できれば非常に良いと思います。実際は大学経営もビジネスである上、大学間又は国家間でシステムが違うため実現化というのは非現実的だとは思いますが……。最後に、就職一辺倒の大学システムをできれば何とかしていただいて、社会勉強よりも「学問を学ぶ」場であってほしいと個人的には思います。

浅沼 頭の痛い話です。就職一辺倒というところが気になります。続いて、石橋さんお願いします。

石橋 私の自分自身の経験はかなり昔になってしまいますので、80年代ですので、今はもしかしたらもう少し違うのかなという風には思います。ただ、私は日本の大学で、獣医学教育を受けた後、カナダの大学とイギリスの大学で、これはマスターコースです

けれども、経営学と政治学をやりました。学部が違いますので単純には比較できませんけれども、その時受けた印象、自分の日本の大学と比べて受けた印象は、日本の大学、一つひとつの講義、内科であり外科であり微生物であり育種であり、そういった講義が、何と云うのでしょうか？今はもしかしたら違うかもしれません。こういうものをこれだけ教えなくちゃいけないのだということがきちっと決まってオープンになっている感じではなかったなど。カナダの大学で学んだ時には最初からどういったことがこの学期の中で教えられていくのか、どういう本を使うのかというのがかなりオープンになっていた。自分でも勉強がしやすかったですけれども。日本の大学で授業を受けていた時には非常に先生による個性が強かった。自分で復習しようと思った時に、どうしていいのか、なかなかそういったサポートがなかった、あとティーチングアシスタントというような人達が、先程の研修の中で今ティーチングアシスタントと一緒にいるという話を伺ったので、今はそういうものが日本の大学でも随分活用されているのだと思いましたけれども、そういったものを活用してくれればいいのになど、私は外の大学で学んだ時に日本の大学のことを振り返ってそんな風に思いました。もう一度言えば、一つひとつの科目をもっとオープンに、外に開かれた形で内容をはっきりさせていくということ。ティーチングアシスタントなどを使うことということです。もう1つ最近、昨日のプレゼンテーションでも少しお話ししましたけれど、OIEでも文部科学省の事業のもとで、短期間のインターシップを受け入れています。これも私達の時代にはなかったことで、今もし獣医の学生さんがどこの大学であっても獣医の学生さんがもう少し仕事のことを勉強、どんなキャリアパスがあるのか勉強してみたいと思った時にいろんなものが準備されています。これは国の研究機関なり、国の動物研究所のような半行政機関に行くなり、私達のような国際機関に来るなり、いろんなメニューが揃っていて、そういったところに参加することによって視野を広げることができるようなシステムが少しずつですけれどもできているように思います。こういったことを充実させていくことで、随分私は変わっていくんじゃないかなという風に思っています。

浅沼 ありがとうございます。杉山さん。

杉山 カリキュラムをどうするかっていうのは、何を教育するかっていう部分だと思うのですけれども。少し見方を変えて、誰を教育するかという点について視点を提供したいと思います。例えば日本の教育制度では、中学、高校、大学と入試を経て学生が決

まってくると思うのですが、このプロセスって実は周りにいる人の均質化を高めるプロセスであるなど感じています。私は以前、青年海外協力隊に参加しましたが、その派遣前訓練の時に、3カ月程合宿生活をします。そこには年齢でいうと20代から40歳、職種でいうと板金など技術系専門職の人がいたり、獣医師さんがいたり、日本語教師がいたりとか、いろんな人がいて、多様な環境で生活してきた人たちと話をする中で大きな刺激を受けました。その後、イギリスの大学院で学んだ時にも、10か国以上の行政官や研究者が同級生におり、彼らと色々な議論をする中で学んだことも多かったのです。均質性の中にいると、どうしても同じような環境で育って、同じような体験を持った人たちが集まりますから、やっぱり物の見方っていうのがどうしても似通ってしまって、発想の多様性だとか、異なった考え、アイデアに対して、どう考えるかっていうところの選択肢が非常に狭まってしまうということがあると思います。ですからやはり多様性を確保するっていうのは、非常に大事なのかなという風に考えています。大学院教育の中で多様性を確保しようとする、多分2つのやり方があると思います。1つはPull-in方式で、こちらの教育の場に多様なバックグラウンドを持った学生が集まるよう工夫し、その多様性の中からお互いに学ぶようにするやり方です。もう1つはMove-out方式で、まさに皆様がなさっているように外に出てですね、外の場でいろいろ学ぶというやり方です。そういう多様性をいかに確保するかっていうところは、体制としてきちり整備するようなのがあると、大学教育を出た後に自分で自己研鑽を積む上でも問題意識を持って学ぶような人になるのではないかと思います。我々が、国際協力の現場で仕事をする中で、一番怖いのは、物の見方や考え方が硬直化することです。例えば、同じ組織にいるとどうしてもその組織の中にある制度の中で物事の解決策を探そうとする傾向が強まってしまいます。ところが、外で多様性に触れる、例えばもとの組織を飛び出して違う組織で働いてみると、そこで初めて違ったアプローチに気づくこともあります。ですから国際性を高めるためには若いうちにどれだけ他流試合をするか、いかによその釜の飯を食うかっていうことが大切になってくると思います。多様性の中から学んで、考え方なり物の見方なりを広げ、柔軟なアプローチを身に着けることの必要性を痛感している部分もありますので。そういう観点が大学教育の中に少しでも入ってくるとおもしろいのではないかなというふうに考えています。

大野 私も杉山さんと非常に似た意見になります。まず、今の大学は、学生の就職活動支

援などで非常に苦労されていると感じています。私も何人か知り合いがいて、エントリーシートの書き方とか、面接はこう受けなさいみたいなことを学生に指導しています。ただ、一部のキャリアカウンセラーの方が、就職対策として一生懸命やっているようですが、多分、大学の学業の中身自体はあまり変わってないのではないかと思います。もしグローバル人材を育てたいと思っていられるなら、まず先生方ご自身が、今グローバル人材と呼ばれている人材市場は、どういう風に動いていて、その市場で買い手側はどのような人材を求めているかを、相手の視点に立って見ていくことが必要だと思います。まず、学部生レベルについてですが、学生達は卒論をこういうテーマでやりたい、先生がこう言っているからこういうテーマでやろうって、常に自分から何かを決定し発信する機会が多いと思います。自分のやりたいものを自分から決めるパターンになります。ただし、グローバル人材というか、私のケースの場合、途上国の現場に入っていくと、全く逆の視点である相手の視点から自分が求められているものを認識しないといけません。途上国の人達は私達をどう見ているのか、彼らに対して自分が決めつけたことを押し付けるのではなく、彼らに起こっている現状を自分に置き換えてみて、その視点から物事を判断する能力が求められていると思うのです。でもこのような感覚を持った学生さんは少ないように思います。学卒後間もない、若い方の採用面接をすると、「私これが出来ます。こういうことしました。例えばカンボジアでこういう活動をしました。」とか自分の視点から発言することが多いのです。けれども、それは私などの雇用者側にとっては最も興味のある部分ではなく、「そういう経験をベースに、私達の会社に来たら、どういうことができるのか。どう貢献できるのか。」ということをお願いしたいわけです。「自分がこういうテーマでやりました。」と自己主張が中心になるのは、多分大学教育の一環の中で出てくる言葉であって、ニーズをベースに自分の在り方を決めるという視点が、あまり教えられていないのではないかと感じています。もっと人間性が深く、社会に出ても通用する学生さんに育てていくためには、教育者である先生方も、そういう他者からの視点をどこかで持つ必要があるのかなと感じています。次に修士レベルについてですが、私はたまたま機会があってアメリカで修士を取ることができたのですが、日本の大学とちょっと違うなと思ったのは、「こういう人材になろう」という風に目的が明確にある人に対して、カリキュラムの柔軟性が非常に高かったことです。私の場合ですと、必須単位が10数単位で、あとは全部自分で選択していけるのです。私の専門は

農学なのですが、その分野に限らず、計量経済も選択できるし、マクロ経済やミクロ経済、統計学、GISも選択できるのです。コースワークの内容を決める場合は、担当教授と密に話し合い、承認をもらわないといけないシステムになっています。だから自分がどういう人材になりたいかが明確な場合、専門性を高めるために必要なツール・知識を習得するために、自分が選択してテーラーメイドのコースを作っているのです。自分が思う像に一番近い形の学問を学んでいくというのができたと思います。また、専門に必要な技能面を強化すると同時に、クロスカッティングなテーマ、例えば国際協力に関心がある人が集まれる、参加型開発などのテーマを扱うコースもありました。そういう授業では、それぞれ違ったバックグラウンドを持つ人達が議論し、交流する場がありました。個別技能と大きなテーマの区分けがはっきりしていたので、大変良かったと思います。今の日本の大学の現状はちょっと分からないですが、自分達でコース作りをしていける裁量が増えれば、おもしろいと思います。あとアメリカの大学ですごいなと思ったのは、半分以上の先生がコンサルの経験があったことです。要は大学の先生は、先生だけをやっているわけじゃなく、一般の民間企業で働いている人もいますので、彼らの話は非常におもしろいのです。これは私のうがった見方かもしれないですが、国際協力の場で、日本の大学の先生と一緒に仕事をする機会が何回かあったのですが、すごく気を遣うのですよ。雰囲気的に、先生は偉いっていうのがまず前提にあって、大事にしないといけないなという感じになってしまいます。多分、JICAの方もそういうイメージを持っていらっしゃるのではないのでしょうか。でも、もし先生が偉いまままで終わっていたら、たぶん民間のデマンドに対しては対応できないと感じています。その場合、その下で学ぶ学生も自然とそうになってしまうと思うのです。だから、先生方も他流試合を積極的に行うことで、初めて学生に何か伝えられるものが得られるのではないかなと思います。なかなか今の日本の大学の状況では、サバティカルでどこかへ出て行くというのは難しいかもしれませんが、欧米の大学では普通にありますし、そういう欧米の強みをどんどん日本の大学にも入れてやっていくのが必要だと思います。もしそれができないのであれば、他の業種の方の話に触れられる機会を学生さん達に設定することも重要だと思います。異業種の人達の話聞くチャンスはもっと必要でしょうし、そういう場さえ設定していただければ、予算がつかなくても、私は手弁当で参加していいと思っています。そうやって学生さんがいろんな人と接し、多様な物の見方ができる能力を伸ばしていくのと同時に、先生

方も「大学の先生の見方とは違って、こんなこと言っている人もいるのだな」というような感じで、常に先生先生している雰囲気から一步出てみるのが大事だと思います。実際の社会は大学の中の雰囲気のような感じではありませんから。このフォーラムにしても、民間人が主催すると、また全然違う感じのものになると思います。そういう、実際の社会の状況に、先生や学生さんが触れることのできる機会をできるだけ多く、それもあまりお金をかけないで、実施する方法を考えていけば良いのではないかなと思います。以上です。

浅沼 ありがとうございます。大学によるグローバル人材育成の観点から、学部の時から学生を外の世界に触れさせる、あるいは海外の現場に入れて農業にはどういう問題があるか、農学の使命は何かを理解してもらうことが大事だという意見がありました。川北先生のご発表では、“感じさせる”と表現されていましたが、そういうことが大事だという一方で、やっぱり現場の問題を解決するには、学問としての専門性、土壌学なら土壌学、育種学なら育種学というような専門性が必要になるわけです。そうした時にそれをどういう兼ね合いで勉強させるのか、してもらうのかというところが非常に悩ましい問題かと思えます。この点について何か今のご発言をされた方々、ご意見がございましたらお願いしたいのですが。はい、杉山さん、どうぞ。

杉山 昨日の発表の中で、現場で国際協力なり、国際研究協力なりを実践する中で、やっぱり専門バカではいけないという話がありましたが、では、大学教育の中でいろんな分野を幅広く学べば、じゃあそれがそのまま使えるかっていうと、必ずしもそうではないと思います。その時学んでいることに対して問題意識があるかないかというのが非常に重要な前提条件になるからです。自分が必要性を感じ、これを学ぶことにどういう意味があるかっていうのを分かって学ぶのと、それを知らずに取りあえずいわゆる専門常識として知っておこうというので学ぶのでは、やっぱり違うと思います。自分は水産が専門ですけども、大学で例えば日本の水産行政や漁業協同組合について学んでいましたが、海外に行くと、例えば資源管理に取り組む際にやっぱり漁民が組織化しなければと考えた時に、「じゃあ日本の漁協ってどうやって動いているんだろう？」っていうのは大学時代には学んではいましたけれども、そこで目的意識を持って学んでいないので、極めて表面的な知識でそれは使えなかったですね。ですから広く学ぶとしても、そこには必ず目的意識がないと身にもつかないし入ってもいかないし、結果としてそうした知識は使えないってことになると思います。そういう意味

では、やはり大学では専門の核をきっちり高めることに集中して、その後の知識幅の拡幅は自助努力でやっていくという部分もあるかと思います。すなわち、大学教育の中で全てを完結的に習得して完成形を送り出す必要はなくて、むしろ未完成でいいのではないかなという風に思います。初期の現場で感じるうまくできなかったことの未達成感、無力感がまた次を目指す動機づけ（さらには何を学ぶべきかの明確化）に繋がります。そこはちょっとですね、バランスを考えた方がいいのかなというところがあります。

浅沼 おそらく大学は、現場でこういうことをまだ自分は足りないと分かった人が、じゃあどこへ行って学ばばいいかと言うときに、その学ぶ場を提供する場でもあるのかもしれないですね。そういう大学の在り方もあるといいかと思います。他に今のことに関してご意見ございませんか。はい。石橋さん、どうぞ。

石橋 意見というよりは、ちょっと今教えていただきたいのですけれども、大学の先生方に。

浅沼 はい。

石橋 今のお話、伺っていて思いましたのが、私達もそうなのですけれども、決して完成品ではないのですよね。働いてもまだまだ全然完成品ではなくて、時々戻って勉強しないと「あ、困ったな」と。でも戻って勉強することがなかなか難しいように思うのですよ。それはもちろん仕事をしているから休むわけにはいかないっていう問題もありますけれども。じゃあ大学の側の受け入れ態勢として、いわゆるコンティニューイング・エデュケーションっていうのは日本の大学で今どうなっているのかなと。社会人講座じゃなくて、もうちょっと専門的な人達が戻って少し勉強するような仕組みを作ってもらえればなにも完成品で出す必要は全然ないので、よりよいものになっていくのではないかと。その大学教育が必ずしも若い人を対象じゃなくて、もっと上の人達に専門的な教育を与える場であっても、社会人に専門的な教育を与える場であってもいいのではないかなというふうに思いました。

浅沼 ありがとうございます。今のようなご意見に対して大学はどう取り組めるのか、今でも取り組めること、制度を変えないと難しいことがあると思います。例えば、社会人を呼ぶとか、あるいはそこに教員が出かけて多様性を学ぶ、学生にもそれを学ばせるというようなことは、今のカリキュラムの中でもできそうな感じがします。それぞれこのようなことについてご意見をお願いします。

安延 いくつかいろいろなレベルでコメントいただいたので、どうもありがとうございます。大変耳に痛いこともありますし、参考にさせていただきたいと思います。1つは、最後の石橋さんからのお話に関するのですが、多分他の大学も同じだと思いますけれど、博士課程と修士課程については恐らく社会人枠というのがあるはずですので、仕事をしながらも続けられる勉強の方法というのほどこの大学もあるのではないかと思います。ただ、内容がどこまでオープンになっているかどうかということはケースバイケースかもしれません。形式上は一応シラバスが出ていて、それを見てということになってはいますが。私自身は結構さぼっていてシラバスをちゃんと埋めていない悪い方の教員ですので……。先生によっても温度差があったりします。私の場合は、その時に集まった学生の顔を見て、講義の内容をちょっとゆっくりするとかあるいはちょっと変えないとついてこられないとかっていうのがあって、あまり確定してしまうと応用が利かなくなってしまうと考えています。それからインターンシップについてもご指摘がありましたけれども、鳥取大学ではインターンシップを選択科目としてすでに履修課程の中に入れていきますので、自らみつけてきて「こういうのでやりたいけれど、これが単位になるのか」という場合でも、検討された結果それが単位として認められるケースにおいては、インターンシップの単位というのを認めることになっています。学部だけではなく、修士でも単位認定が可能です。大学側が用意したインターンシップももちろんありますが、なかなか学生自身ではみつけられていないと思うので、もっと情報を提供していかなきゃいけないのかなというふうに思っています。

太田 社会人のことは、鳥取大学のご紹介と全く同じです。多分、今の制度だと、若い学生向けのものと同じものが社会人に対してもいいのかどうかは考えてしまいます。去年、結局、採択されなかったのですが、大学間連携で自然エネルギー共同専攻ということで他の大学と連携して組もうとしたことがありました。それは企業において、エネルギーマネジメントということにニーズがあるという判断があったからです。今の大学が一方的にこれをというのではなくて、やっぱりある程度必要性というものが何かを知ることが大事です。その時には、1つの大学じゃなくて、そういう新しいことをやる時は連携しないとできないと思っています。そういう大学間でできそうなところで集めて、それで1つ修士の課程を作ろうと考えた訳ですが、そういうことは今後も、新たな社会人対応で必要になってくると思っています。ぜひ、私もそういう意味ではいろんなご意見をいただいて、ニーズが何かというのを発掘していく

必要があると思っています。

川北 社会人入学っていうことは、制度としては我々もあるのですけれども。ただ例えば博士課程のところでは社会人の方、結局、今の自然科学系のところが中心ですと、その研究室に入って1つのテーマのもとで学位を取るという形になるのですね。それは一面では重要なことだと思いますけれども、もう一面でやはり、先程もお話が出ていた、例えば大野さんが言われたテーラーメイドの自分でいろいろ学ぶチャンスがあるかっていうところはまだ非常に不十分だと思います。それは社会人の方だけではなくて、日本人、あるいは留学生というところに対しても、どれだけ多様なプログラムというか、100人いて取る人は少ないかもしれないですけども、やっぱりそれに対応するだけの仕組みを持っていないといけないと思うのですね。だからそれは今、私達のところでも学部・大学院含めての教育プログラムも全面的な見直し、その一面としてやっぱりグローバル人材の育成という観点からも見えていますので。それは是非いろいろいただいたご意見、参考にしたいと思っています。

浅沼 倉井さんどうぞ。

倉井 先程のコンティニューイング・エディケーションのところでもう少しお伺いしたいです。ご紹介してくださったのはあくまで過程コースのお話で、北米等によくあるのは、例えば単位当たり1000ドルとかで特定の授業等のみ選択して受講するシステムがあります。例えば先日、私は育種のバックグラウンドが無いため、育種に対しての基礎知識を学びたく、「オンライン」受講のできる類似プログラムを国内で探したのですが見つけることができませんでした。結局、北米のオンラインクラスを受けました。そこでそういった類似システムが、今現在日本の大学にあるかどうかという点について、今後の発展や可能性とかも含めてお伺いしたいです。単純に1授業、1単位だけをオンラインで履修するシステムがあれば、社会人にとっても業務を妨げない範囲で柔軟に受講が可能です。その辺のところの実情をお聞かせ願えますか？

浅沼 その制度は聴講生のような制度かと思いますが、大学の先生方がいいでしょうか。

川北 聴講生という形でかなり複数にわたる場合がありますし、多分他の大学でもそうだと思いますけれども、科目履修という形で個別の科目をとるということもやれています。ただあまりそれをお知らせするというのを怠っているのか、ご存知ない方もいらっしゃるのだと思います。活用していただきたいと思います。

太田 同じです。聴講生としてできる限り、大学はそれをオープンにしています。何々が

聞けますという公開授業は私も担当しています。私の授業では、毎年必ず何人か社会人が受講しています。でも、ちょっとそこが悩ましいところでありまして、学部学生を対象にして、彼らのバックグラウンドで授業をすると、社会人の方はそれでいいのかが分からないのです。その辺は状況を見ながら、社会人に「この授業、役に立っていますか？」と何度も聞きながら、社会人が「何かもうちょっとこういうところ」って言ったら、じゃあそれをちょっと次に足したりとかというような対応はしておりますけれど。

安延 全く同じです。聴講生制度はありますので、活用していただきたいと思います。聴講生になって1つの講義を履修することは全く問題ないと思います。

浅沼 聴講生は有料で提供されているのでしょうか。そうですか、有料ですか。それは学期のかわりめにあらかじめ申請する必要があるとか、聴講生になるためのルールがありますか。

太田 当然、単位として認定とか修了ということがありますから、その大学がちゃんと15回授業やって云々というルールがあります。

浅沼 今日は他の大学の皆さんもフロアにいらっしゃいます。フロアの方から大学のカリキュラムに関してもしご意見がございましたら少し伺いたいと思うのですが。緒方先生どうぞ。

緒方 はい、九州大学ですが。実は昨日のお話、文科省のお話ではなかったのですが。大学改革っていうのは、もうかなり、特に国立大学に関しては強く文科から求められているところなんです。ですから大学改革推進経費とかですね、そういう枠で、改革をやっている大学に対しては、飴をとというようなことがやられています。そういう意味ではカリキュラムとか体制を今問題があるというお話、話題が出てきましたけれども、今変えていく時期、大学としては変えていくチャンスだと思います。問題はじゃあどのように変えていくか、というところだと思います。それで我々いろいろ悩んでいるわけですね。多分スーパーグローバルの話を昨日ちょっとありましたが。スーパーグローバルでもどれだけそれでもって大学の体制を変えていくことができるのかというのは審査のポイントの1つになるかだと思います。今、何でこういう話をするかというと、実は世界展開事業が3年続けてずっとありましたが、僕は審査する方に回っていたんですね。いろいろ出されてくるアイデアがそれでもってその大学の国際化にどれだけインパクトを与えるのかっていう観点でも見ていましたので。今むしろ変える

ことは難しい時期、変えることに対して大学としてはチャンスですね。それをどのように変えていくかっていう課題というのがあります。それからカリキュラムのことですけれども、実は今年は夏に、各大学、国立大学さんはミッションの再定義っていう事業、文科省の事業がありまして、それぞれの学部は一体何を狙っているのかっていうミッションを、ば一っところ資料を出させられたと思うのですね。そういうこともありましてですね、例えば農学の方では、教育なら教育に対して、例えばですが、カリキュラムの組み方も、単にこういう授業をこうやっていますじゃなくて、どの科目とどの科目が相互に関係していて、コースとしてどういう風に成り立つかという。例えばカリキュラムマッピングっていうのですが、そういう手法でもってですね、カリキュラムを総括していくっていうことも行っています。ということでやってはいるのですけれども。特に難しいのは、学部はそういう風にして段々改定化されていっています。見直しも各大学で行われていると思います。が、大学院、特に、博士課程はですね、単位という概念が日本の大学はあまり今までなかったのですね。皆さんの大学、いかがでしょうか。博士課程はとにかく博士論文を書くための過程であって、単位っていう概念はあまりなかったのですよ。ですから、コンティニューアンス・エディケーションとか言って、その科目だけ来るっていうのは、たかだかマスターコースレベルの科目の単位にはなるにしても、もうちょっと先の博士課程の単位っていう形にはなかなかかなりにくいのが現状かと思います。でも今お話を聞いていて、そういうことも組み込んだ大学改革の中で、今から我々はできるかもしれないなというアイデアはいただいたと思います。はい。

浅沼 ありがとうございます。他にありませんか。

板垣 私が勤務している東京農業大学では、1年次生から国際機関に勤務している方、国際協力に詳しい先生方、あるいはJICAの方々をお呼びして、お話をさせていただいています。1年次生のときは特に国際協力に対する自分の情熱が形成されていくわけですね。ところが、学年が加わっていくほど、次第に熱意が細くなってしまいます。もちろん情熱を持続させている学生も存在しているわけです。問題はそこから先なのです。要するに、漠然と農業で国際協力の仕事に従事したいと考えていても、農業専門分野、例えば、土壌管理、水資源管理、農業経営などさまざまにあるわけですが、その中のどのコースで行こうかと迷うわけですね。ところが、それぞれの専門分野を学ぶうちに、その対象分野自体に関心が移ってしまうのです。さらに、大学院へ進学

すれば、さらに専門の幅を狭めないといけなくなってきました。そうすると、ますます国際協力の視点が薄まってしまいます。博士後期課程では、一段と専門が深化していきます。要するに、国際協力という目的と専門分野を究めるといふ手段が、次第に乖離していくわけです。それが現実だと思ふのです。そのうち具体的な就職という話になっていきます。年齢とともに、就職の間口も次第に狭くなってしまい、自分の生き方に慎重になっていきます。学生・院生にとって、学びが深くなっていくと、関心が基礎研究へ移行していく。おおよそ農業の現場なり実学としての農学に関係ないところに関心を持ってくる。私は農業開発経済学が専門ですが、学生になかなか関心をもってもらえない。いわゆる農業の現場に近い感性と感覚が要求される学問分野なのですね。農業の現場をよく知るためには、自然風土なり地域経済、そして農家の農業経営の実情が理解されなければならない。私が学生・院生に対して、例えば農産物流通とか農業協同組合の話をして、ほとんどの学生が関心を持ってくれない。いわゆる現場感覚を持っていないから当然なのです。社会でいろいろと経験を積んだ方々のほうが関心を持っていただける。農業なり農村を、マクロの観点からよく理解し、それらを時間の推移のなかで動的につかんでいくという感性が、国際協力には必要と考えられます。

浅沼 大事なポイントをありがとうございます。私自身は生化学だろうがモレキュラーだろうが現場につながると考えています。ただ何のためにその研究をやるか、自分がやったらどのように生かされるかをまずは理解しておくことが必要です。そのため、学生を現場に連れて行って、現場でどういう問題があるのか深く感じさせることが学生の心に火を点けることにつながると思ふます。そうすると課題解決のため自分はどのようなアプローチをするかを考え、ある人は栽培試験をやりたい、ある人は家畜をこういう風に飼いたいとか出てくると思ふのです。しかし、もっと深く掘り下げていくと遺伝学やモレキュラーのレベルで解決しなければいけないというような課題もあると思ふます。しかし現場での課題意識さえあれば、後で現場に戻ってくるのではないかと思ふのですが。

石谷 ちょっといいですか？

浅沼 はい、どうぞ。

石谷 CGの例で言うと、今どういう風になっているかと言うと、プロジェクトベースドで進んでいる。プロジェクトベースドっていうのは要するに、どういうベースの人が

そこに必要かっていうこと、それで選ばれます。例えば、大きなプロジェクトがあっても、そこでちゃんと技術を持った人を選ぶ、それがリサーチャーからシニア、ポスドクからシニアスタッフまで、やっぱりそこがキーですよ。そこがないと、我々の研究機関にはなかなかはいって来られない。だからステップでどうやって踏んでいくかと。ポスドクからあるいはそれ以外の方がインターンで入ってくるとか、そういった現場の中で少しずつ経験を積んでいくっていうのは非常に重要だと思っています。

浅沼 石谷さんはプロジェクトで研究しているわけですが、一つの課題を解決するにはいろんなアプローチがあると思うのです。細胞やる人やそれ以外の人とか、プロジェクトの目標を達成するために必要な人材をその都度集めてくる。そういうアプローチをやっているわけですね。

石谷 そうですね。要は、アウトプットを非常に今求められます。どういう現実になっているかという、ゲイツ財団が入ってきてからですね、CGIARもかなり変わりました。今まで我々、私10年前に入った時にはどういうことになっていたかっていうと、レポート書いて終わり、レポート書いて終わりですって言うのも変ですけども。ドナーに対してこういうレポート書きましたっていうことで終わっていました。ゲイツ財団がどんどんヒューマンからアグリカルチャーにお金を落とし始めて変わってきたのは達成度をいかに評価するか。それを非常に今求められています。というか、他のドナーも今そうなっています。そういうことで、それを達成するためにどういう人材が必要かというのが非常に求められています。それはリサーチする方からマネジメントまで、要するにプロジェクトリーダー、プログラムリーダー、そこまで含めていろいろ考えなければいけない。でも我々が入ってきているのは、だから日本人の研究者、どこら辺から入ってくるか。そこを大学がやっぱりどういう人材を育てていくかということを非常に考えてもらいたいと思っています。

浅沼 ありがとうございます。時間が少なくなってきました。今日は学生も来ています。このフォーラムではいろいろなキャリアパスがあることを発表していただきましたが、学生からご質問等あったら聞かせていただきたいのですが。

上原 生命農学研究科修士2年の上原といいます。キャリアパスについてというか、カリキュラムについて、ちょっとだけ聞かせていただきたいのですけれども。今私は応用生命科学科というところにいまして、そういうモレキュラーのことを基本的にはやっています。でも最終的にはそういう国際開発とか、そういう世界的に、海外に出てい

ろいろやりたいなというふうに思っているのですけれども。やっぱりどうしても座学中心の今までの学部ですし、院に来ては研究生活が主です。いろいろこういうフォーラムに参加するくらいしか今のところはできていません。それは自分がもっと行動しなくちゃいけないなという気持ちもあるのですけれども、やっぱり川北先生がおっしゃったみたいな、タイ・カンボジア研修というものが私達のコースにはなかったもので、すごくうらやましいなという思いはあります。農学という大きい問題、国際開発とかそういうことをやる時にはいろいろなところと提携していく必要があると思っています。もちろん大学間でカセサート大学だったり、そういうところと提携してやっていっている。それで学生がどんどん育っているということはすごく周りの友人から話を聞いて、「本当にそうなんだ、すごく勉強になりそうだな」ということを思うのですけれども。杉山さんが昨日、イギリスの大学院ではマネジメントだとかそういう体制の構築だとかそういうソフトについても学ぶことができるというふうにおっしゃっていて、そういう実学というか、座学だけじゃなくて、もっと応用ができるような技術を学んで、それをアウトプットするような、体験ができるような。何というか大学間だけの提携じゃなくて、JICAだとか、他の企業だったり、行政だったりともっと提携して、よりアウトプットを広めていくような、そういうことは今後ありますでしょうか、という質問です。

浅沼 教員の方…。

川北 今、名古屋大学では、まずは先程、学部・大学院を含めて、グローバル化に対応するような教育プログラムの再編をしようというか、来年度、遅くとも再来年度には実施をしたいというふうに思っています。そういう中で、まずは修士の方達にも、そういう研究科全体ですけれども、そういう短期のインターシップ、あるいは長期のインターシップというチャンスを持ちたいと思っています。それで相手は大学だけなのかというと、そうではなくて今言われたようないろいろな国際関係の機関であるとか、あるいはそういう企業等も含めて受け入れとして考えています。それから、それは生命農学というところだけではなくて、特にリーディング大学院のプログラム等も関係はしていて、もっと大学全体といいますか、国際開発であるとか、場合によっては医学部であるとか、そういうところとも共同でのプログラムなのですね。ですから今学部研究科として作るという部分は1つベースにありますけれども、それ以外に時限がある形でリーディング大学院というのは予算面でも皆さんそれは十分活かせると思

いますので。そういう数カ月、あるいは1年単位のものも含めて、プログラムを今考えているところです。ですからぜひそういうのを積極的に利用していただきたいと思っています。

浅沼 もう時間ですが、最後にもう一人学生の意見を受けます。

家田 生命農学研究科の家田と申します。博士課程の2年生にいて、博士課程についての意見というか質問なのですけれども。私が今博士課程にいて感じるのは、やっぱり日本の国立大学で博士課程に行くっていうのは、学部も修士も博士も一貫して同じ大学に行くっていうのがすごく一般的で。私は本当に学部の時にドクターに行くことを決めて修士に入った瞬間から無我夢中で研究をして、ここまで来てしまったけれども、もうすぐ卒業するので就職をしなければいけない。就職をする時には国際研究所とか国際機関に行きたいというので今ここでお話を聞かせていただいているのですけれども。いざ国際機関に行きたいとなったら、実際に求められるのが現地での実務2年間という壁がすごく大きいなと思っていて。上の年齢制限もあるじゃないですか、32以下とか35以下とか。その中でドクターをとるということの位置づけが日本の大学では、「その大学で研究者を1人育てる」ということにすごく重きを置かれているように感じているのですけれども。それは実は多分グローバル人材という意味では、もしかするとそれが逆行するというか、相反する2つのキャリアパスになっていて、学生にとっては迷っている人もいるのではないかなと思っていて。博士課程の位置づけっていうのもっとフレキシブルというか、昨日からのお話の中にも何回もありましたけれども、実務をしてから戻ってきて、本当に3年間でちゃんと学位が取れるような課程があると良いと思います。研究でも日本の今の学位のクオリティーはすごく高いと思うので、正直3年間だけで(学位を)取れない場合もあるではないですか。研究者になるのだったら4年かかっても5年かかっても良い論文が書ければそれでいいのかもしれないけれども、でも国際機関に行きたかったら、社会人にして3年間で卒業、戻ってきて3年以上かかたらもう後がないみたいな感じになってしまうので。それはちょっと何かフレキシブルな博士課程がもうちょっとあるといいのかなと思っていますが。

浅沼 ありがとうございます。大学の柔軟性を高めるということですね。ニーズに応じたカリキュラムが必要、就職して途中で辞めても変に思われない社会、そういうことを許容する柔軟な社会にしていく必要があるというようなご意見だと思います。もう時

間になりました。グローバル農学人材の育成はこれからますます重要になってくると
思います。今回のフォーラムで、今の大学の体制の中でできることとなかなか難しい
ことがあることが分かったと思います。緒方先生の方から発言がありましたが、今が
変革するチャンスだということもあるかと思います。総合討論全体をまとめるのは難
しいのですが、大学の先生方、国際協力で実際に仕事をされている方々においでいた
だいて、今後の大学の在り方について意見交換できたと思います。簡単にまとめるこ
とができなくて申し訳ないですけれども、これで総合討論を終わりたいと思います。
皆さん、どうもご協力ありがとうございました。

(拍手)